

経済学史学会ニュース

The Japanese Society for the History of Economic Thought

No.55

January 2020

総会（幹事会）報告

2019年11月30日（日）に常任幹事会・幹事会が立教大学で開催されました。出席者と委任状の数は幹事の定数の3分の2（19名）を超えていることを確認しています。

報告事項

1. 会員移動について: 現在会員は534名であり、退会者は2名、新入会は6名であることが報告された。
2. 会費納入について: 会費納入の促進には、振替口座の開設と払い込み用紙による入金が可能にすることが必要であること、また、今年度についてはこれまでの「未納」とは別扱いにすべきであるという意見が常任幹事会で出されたことが紹介された。
3. 各委員会報告（詳細は ページ）
4. 経済学史学会賞選考委員会
・今回は18世紀までを対象とし、準備をすすめていることが報告された。
5. 海外派遣プログラム（事務局）
・事務局補佐（書記）より、今年度は3名の応募者があったこと、また、その書類提出状況と論文投稿状況について報告された。
6. 日本経済学会連合（詳細は ページ）
・川俣会員作成の配布資料のほか日本経済学会連合の資料が示された。
7. 学会共同企画・国際連携
 - 1) 国際アダム・スミス学会
・報告数が当初想定していた2倍をこえ、費用負担の増加が見込まれるため、学会の援助をお願いしたいとの

報告があった。なお、当日資料の差し替えがあった。

2) 他学会・海外学会との連携

①HETSAでの挨拶（企画交流委員会報告を参照のこと）

②経済理論学会創立60周年記念祝賀会

・代表幹事代理で挨拶した伊藤会員より、先方から共同企画の申し出があり、大会組織委員会でも検討中だとの報告があった。

8. 『学会ニュース』

・『学会ニュース』第54号が発行され全会員に郵送されたことが報告された。また、この印刷版作成の費用等が報告された。いまなおデジタル化について十分に周知されていないため、今年度は紙媒体のものを発行することにしたい、との報告があった。

9. 会員名簿

・今年度中の作成をめざし、荒恵子会員と藤村哲史会員の2人に編集作業の協力を要請したことが報告された。

10. 2020年度・2021年度の大会

・以下のように報告された。

1) 2020年度第84回大会（70周年）：北海道大学 5月30日（土）・31日（日）

2) 2021年度第85回大会：大阪経済大学 5月29日（土）・30日（日）

11. 会則および内規の改正

・今後検討課題とすべき事柄、たとえば終身会員についてなど、常任幹事会で検討課題とする考えであることが報告された。

12. 事務局

・福岡大学大会決算について、事務局補佐（書記）か

ら報告された。

協議事項

1. 新入会員および退会者

・会員異動について、再入会のひとり（岡村東洋光）を除いて、メール審議で承認済みであること、また、岡村東洋光氏の再入会をあらためて承認した。

・当面、再入会については新入会員と同じ対応（推薦者が必要など）とすることが承認された。

2. 各委員会

1) 大会組織委員会

・2020年度大会のプログラムについて、今後、修正の可能性のある点も含めて承認された。

・合評会セッションについては常任幹事会および幹事会での意見をもとに委員会で再検討することとした。

・伊藤委員長より、英語での招待講演を設定し、大会の日程が決まった幹事会（2021年大会の場合は今回）のあと幹事会MLで幹事に講演者の募集をし、大会組織委員会内の議論を経てその次の幹事会（2021年の講演については2020年大会時の幹事会）において決定し、大会の報告公募の時点で告知すること、また上限を20万円とする範囲で本学会予算から費用を支出することが提案され、承認された。

・開催校より懇親会費は一律とするとの考えが示されたが、会員区分が分かれていることもあり従前どおりにすべきではとの意見もあった。そのため、幹事会での意見も踏まえて再検討してもらうことを確認した。

・参加登録のオンライン限定化については、修正案が出され、基本的にオンライン、会員宛ての案内にははがきは同封しないが、はがきでの連絡も受け付けるという書面を同封するという方向で対応することが承認された。

2) 英文論集委員会

・2019年度英文論集出版補助事業として、田中敏弘著・井上琢智編『Japan and the Studies of the History of Economic Thoughts : Collected English Essays (仮題)』に組版代として補助金25万円を交付すること、交付期間は2020年5月から10月とすることが承認された。

3) 企画交流委員会

・大会開催校の上宮会員が大会組織委員会へ異動することから、サイト管理には上宮会員の後任として若松会員、サイトの移行作業には桑田学会員、に新たに加わってもらうことが提案され、承認された。

3. 海外派遣プログラム（事務局）

・証憑類の取りまとめが完了した会員については、支払い手続きに入ることが承認された。また、他の会員については必要書類の提出を待って支払い手続きに入ることが承認された。

4. 学会共同企画・国際連携

① 国際アダム・スミス学会

・国際アダム・スミス学会大会への補助として206,100円を支出することが承認された。

5. 『学会ニュース』

・『学会ニュース』第55号（2020年1月発行予定）について、印刷版を作成することが承認された。

6. 会員名簿

・今年度中の作成をめざし、荒恵子会員と藤村哲史会員の2人に編集作業を依頼し、謝金を支払うことが承認された。

7. 2021年度の大会開催校

・2021年度第85回大会の開催校を大阪経済大学（2021年5月29日（土）・30日（日））とすることが承認された。また、大阪経済大学の教員が無料で大会に参加できるようにしてほしいとの上宮会員からの要望をうけ、これを認めることが承認された。

8. 会則および内規の改正

・今後検討課題とすべき事柄、たとえば終身会員についてなど、常任幹事会で検討課題とする考えであることが報告され、承認された。

9. その他

・次回幹事会は2020年5月29日（金）15:30-18:30開催予定。

・次々回の幹事会の時期は慎重に検討することを了承した。

・なお、追加的な意見として、代表幹事を選ぶ選挙での不在者投票の検討や、70周年記念という言葉を共通論題の冠につけること、事務局の業務負担の軽減をはかることなど、今後の検討課題についての意見がだされた。

経済学史学会 第84回 全国大会 プログラム

※プログラムは変更の可能性があります。最新版は学会ホームページをご覧ください。

5月30日(土)・大会1日目			
時刻	第1会場 [TBA]	第2会場 [TBA]	第3会場 [TBA]
9:00-10:00	1-1 山崎 好裕 (福岡大学) 論題：行動経済学は先相返りなのか？ 司会者：中井 大介 (筑波大学) 討論者：松山 直樹 (兵庫県立大学)	2-1 唐法 松平 (国学院大学) 論題：Eternal Validity of De Weichart's Critique of the General Equilibrium Model: A Century Appraisal 司会者：西野 忠 (野修大学) 討論者：久手直正 (東洋大学)	3-1 Yea, Adam (University of Toronto) 論題：The Origins of Economics 司会者：原 谷 直樹 (群馬県立女子大学) 討論者：荒川 善義 (立教大学)
10:10-11:10	1-2 井坂 友紀 (茨城工業高等専門学校) 論題：アイザック・バットの経済学批判と権利論 司会者：大黒 弘慈 (京都大学) 討論者：新村 聡 (岡山大学・名)	2-2 泉 慎一 (中央大学) 論題：ケインズ哲学の現代意義 司会者：松永 友希 (徳島県立大学) 討論者：藤原 新 (立教大学)	3-2 大塚 史史 (東京外国語大学) 論題：戦時下日本の外務省における経済学 司会者：牧野 翔昭 (摂南大学) 討論者：川口 学
11:20-12:20	1-3 合評会 論題：佐々木憲介『イギリス歴史学派と経済学方法論争』(北海道大学出版会、2013年) 司会者：上宮 智之 (大阪経済大学) 討論者：有江 大介 (徳島県立大学・名)	2-3 山本 英子 (早稲田大学経済学研究所) 論題：グラマンの「四面」等価の原則 司会者：藤原 洋 (大阪産業大学) 討論者：藤田 朋泰 (大阪商業大学)	3-3 野井 明彦 (関西大学・非) 論題：新教主義と実体——学生の効用理論の消滅 司会者：本郷 宗 (関西学院大学) 討論者：武藤 功 (防衛大学校)
12:20-13:20	昼食 (会員控室：TBA)		
13:20-14:15	[TBA]: 総会		
14-15, 1-6	【第1会場】共通論題「経済学史の未来：経済の理論と歴史から」 司会者：伊藤 誠一郎 (大月短期大学)、廣瀬 弘毅 (福岡県立大学)		
14:25-18:20	第1報告 小野塚 和二 (東京大学) [TBA] 第2報告 淵澤 弘和 (中央大学) [TBA] 指定討論者：竹本 洋 (関西学院大学・名)、中村 隆之 (青山学院大学)、佐藤 空 (東洋大学)		
19:00-21:00	懇親会 会場：TBA		

プログラムについては変更の可能性があります。最新版は学会ホームページ (Jshetnet) をご覧ください。

5月31日(日)・大会2日目			
時刻	第1会場 [TBA]	第2会場 [TBA]	第3会場 [TBA]
9:00-10:00	1-7 星野 彰男 (関東学院大学・名) 論題：生産力論におけるスミスとマルクス 司会者：渡辺 恵一 (京都先端科学大学) 討論者：佐藤 滋正 (尾道市立大学・名)	2-7 小平 武史 (東京大学大学院) 論題：ケインズにおける政府債務の持続可能性の問題 司会者：下平 裕之 (山形大学) 討論者：八田 幸二 (中央大学)	3-7, 3-8, 3-9 セッション代表者：江原 慶 (大分大学) これからのマルクス経済学原理論 結城 剛志 (埼玉大学) 論題：これからの経済原論方法論・貨幣論 泉 正樹 (東北学院大学) 論題：これからの労働論 江原 慶 (大分大学) 論題：これからの地代論 柴崎 貴也 (北星学園大学) 論題：これからの市場組織論
10:10-11:10	1-8 高 哲男 (九州大学・名) 論題：「共感」の理論構造 ――『道徳感情論』第一部と第二部を中心に 司会者：井上 義朝 (中央大学) 討論者：坂本 達哉 (慶応義塾大学)	2-8 小峯 敦 (龍谷大学)・原田 太洋男 (龍谷大学) 論題：戦争と平和の経済思想 ――経済学史からの概観 司会者：神野 照敏 (創路公立大学) 討論者：大倉 正雄 (拓殖大学)	4-8 Ferrati Fernando (Federal University of Rio Grande do Sul) Title: Keynes and economic development Char: 近藤 真司 (大阪府立大学) Discussant: 服部 茂幸 (同志社大学)
11:20-12:20	1-9 招待講演 田村 信一 (北星学園大学) 論題：TBA 司会者：小林 純 (立教大学・名)	2-9 齊藤 尚 (東北学院大学) 論題：ケネス・アローにおける市場の限界 司会者：藤田 菜々子 (名古屋市立大学) 討論者：西本 和見 (中部大学)	4-9 Thomas, Alex (Azim Premji University) Title: Classical Economics and the Question of Effective Demand: An Analysis of Saving and Investment Char: 松本 哲人 (北海道教育大学) Discussant: 佐藤 有史 (立教大学)
12:20-13:20	昼食 (会員控室: TBA)		
13:20-14:20	1-10 【第1会場】代表幹事講演 [TBA] 出雲 雅志 (経済学史学会代表幹事、神奈川大学) 司会者：小峯 敦 (龍谷大学)		
14:30-15:30	1-11 立川 深 (成城大学) 論題：エドモンド・バークの経済的自由主義 ――自由な市場の前提 司会者：只腰 親和 (中央大学) 討論者：柳沢 哲哉 (埼玉大学)	2-11 田中 啓太 (尚美学園大学) 論題：競合的パラダイム論から見たL.ロビンズの合理性と非合理性 司会者：木村 雄一 (日本大学) 討論者：御崎 加代子 (滋賀大学)	3-11 根本 志保子 (日本大学) 論題：岡田米雄の社会経済思想と1970年代の産提提議運動 司会者：山本 英司 (金沢星稜大学) 討論者：梶村 邦彦 (関西大学)
15:40-16:40	1-12 石井 肇 (関東学院大学) 論題：リカードの価値修正論と資本蓄積論 司会者：益永 淳 (中央大学) 討論者：福田 進治 (弘前大学)	2-12 平瀬 友樹 (法政大学) 論題：価格の下方硬直性について ――不均衡分析の視点から 司会者：内藤 敦之 (大月短期大学) 討論者：浅田 新一郎 (中央大学)	3-12 小林 大州介 (北海道大学) 論題：『理論経済学の本質と主要内容』と『経済発展の理論』におけるシュンペーターの方法論的・理論的構造の再考 ――プラグマティズム、ウィリアム・ジェイムズを通じて 司会者：楠木 敦 (北星学園大学) 討論者：江里 口 拓 (西南学院大学)
	閉会の挨拶 (代表幹事)		

プログラムについては変更の可能性がありますが、最新版は学会ホームページ (jsheet.net) をご覧ください。

会員名簿改訂のための情報確認のお願い

会員名簿の改訂のために名簿記載情報の確認をお願いいたします。学協会サポートセンター解散後、今回が初めての会員名簿作成となります。そのため学会事務局（幹事会で承認された2名の会員）で作業を行いますが、個人情報の取り扱いには十分に注意いたしますのでご了承ください。なお、名簿作成の作業を簡素化するため、研究テーマは15字以内でご記入くだされば幸いです。ご協力くださいますようお願いいたします。

名簿記載情報の確認は以下の手順です（詳しくは同封の別紙参照）。

・2017年度会員名簿（冊子）記載の情報をご確認のうえ、訂正がある場合のみ、訂正部分を3月11日までにお知らせください。

・住所・電話番号・所属機関を非公開（メールアドレスは原則公開）にすることができますが、事務局の管理の必要上、訂正項目はすべてご記入のうえお知らせください。

- | | | | |
|-------|---------|--------------|-----------------|
| 1. 氏名 | 2. フリガナ | 3. 所属機関□・職位□ | 4. 研究テーマ（15字以内） |
| 5. 〒□ | 6. 住所□ | 7. 電話番号□ | 8. Email□ |

2019年度 国際情報発信力向上のためのプログラム

(A) 海外派遣 募集要項

1. プログラム概要

経済学史学会の国際的認知度を高めるため、会員（特に若手会員）がその研究成果を海外に積極的に発信し、『経済学史研究』などの専門誌への英語論文を投稿することを支援する。2014年度以来、毎年実施している。

2. 応募資格

①若手枠 2020年4月1日現在の年齢が満40歳未満で、2020年度に海外の学会あるいは研究会で報告し、2021年3月31日までに帰国予定の会員。国内開催の国際学会も対象とする。

②一般枠 上記以外の会員で、2020年度に海外の学会あるいは研究会で報告し、2021年3月31日までに帰国予定の会員。国内開催の国際学会も対象とする。

3. 応募後の義務

①学会などで報告した後、1年以内に『経済学史研究』などの専門誌、または英文論集に、英語論文（共著も可）を投稿すること。

②論文が掲載された際、acknowledgement として本プログラムおよびそのファンドとなった科研費（jsps kakenhi; 16HP3005）からの支援に言及すること。

③投稿または公刊が完了した場合は、直ちに審査委員会に報告すること。

4. 支援内容

交通費・宿泊費・学会参加費・英文校閲費のみ。領収書などの証憑の提出をもって、実費部分を事後的に助成する。ただし、一件につき上限を30万円とする。交通費および宿泊費に関する制限に関しては、応募用紙を見よ。

5. 募集件数

若干数。ただし、会員一名につき(A)と(B)を含めて一件のみの支援となる。

6. 応募締切

2020年4月15日(水)とする。

*予算に余裕がある場合は、6月15日、8月15日...という形で2ヶ月毎に締切を設定し、引き続き募集を続ける(募集打ち切りの場合は、その旨学会ホームページおよびメーリング・リストで告知を行う)。

7. 応募手続

次の4点を添付して、電子メールで応募すること。

- ①申請書(学会ホームページで入手可)および履歴書・業績一覧(形式自由)
- ②報告する学会等の案内またはプログラム(PDF書類、またはURLリンク可)
- ③学会に提出した英文要旨(ない場合は500words程度の英文要旨)
- ④報告用の論文(ない場合でも申請可能だが、ある場合を優先する)

提出先: 経済学史学会事務局: secretariat@jshet.net

8. 審査方法と結果発表

審査は常任幹事会が行い、締切後2~3週間を目途に、応募者に結果を通知する。支援の決定した会員氏名は、『学会ニュース』(2020年7月号および2021年1月号)において公表する。応募者多数の場合は若手を優先する。

9. 応募における留意点

学会費の未納がある場合、過去に受けた当プログラムの支援に関する義務を果たしていない場合、などには支援を行わない。特に、2014年度以降の通算で3回目以上の応募に関しては、最後の応募分を除き、当該論文の公刊が定していることが応募の要件となる。

10. 問い合わせ先

経済学史学会事務局: secretariat@jshet.net

(B) 論文投稿 募集要項

1. プログラム概要

経済学史学会の国際的認知度を高めるため、会員(特に若手会員)がその研究成果を海外に積極的に発信し、『経済学史研究』への英語論文を投稿することを支援する。

2. 応募資格

①若手枠 2020年4月1日現在の年齢が満40歳未満の会員。

②一般枠 上記以外の会員。

*『経済学史研究』に英語（または母語以外の言語）で投稿した会員を対象とする。

3. 応募後の義務

①論文が掲載された際、acknowledgementとして本プログラムおよびそのファンドとなった科研費（jsps kakenhi; 16HP3005）からの支援に言及すること。

②公刊が決定した場合は、直ちに学会事務局に報告すること。

4. 支援内容

英文校閲費のみ。領収書（原則として、投稿時から3ヶ月以内の発行）などの証憑の提出をもって、実費部分を事後的に助成する。ただし、一件につき上限を20万円とする。

5. 募集件数

若干数。ただし、会員一名につき、(A)と(B)を含めて一件のみの支援となる。

6. 応募締切

2020年4月15日（水）とする。

*予算に余裕がある場合は、6月15日、8月15日...という形で2ヶ月毎に締切を設定し、引き続き募集を続ける（募集打ち切りの場合は、その旨学会ホームページおよびメーリング・リストで告知を行う）。

7. 応募手続

次の3点を添付して、電子メールで応募すること。

①申請書（学会ホームページで入手可）および履歴書・業績一覧（形式自由）

②投稿した論文の英文要旨

③投稿した証拠となる書類（メール返信やウェブ画面の画像を含む）

提出先：経済学史学会事務局：secretariat@jshet.net

8. 審査方法と結果発表

審査は常任幹事会が行い、締切後2～3週間を目途に、結果を応募者に通知する。支援の決定した会員氏名は、『学会ニュース』（2020年7月号および2021年1月号）において公表する。応募者多数の場合は若手を優先する。

9. 応募における留意点

学会費の未納がある場合、過去に受けた当プログラムの支援に関する義務を果たしていない場合、などには支援を行わない。特に、2014年度以降の通算で3回目以上の応募に関しては、最後の応募分を除き、当該論文の公刊が確定していることが応募の要件となる。

10. 問い合わせ先

経済学史学会事務局：secretariat@jshet.net

各委員会報告

『経済学史研究』編集委員会

1. 『経済学史研究』61巻2号（2020年1月に刊行予定）には、論文3本、書評13本が掲載されます。101ページ、英文比率80%です。2019年度通算（61巻1号・2号の合計）での英文比率は52%になります。
2. 『経済学史研究』に掲載された原稿は、経済学史学会のウェブサイトにアップロードされるとともに、J-STAGE及びEBSCOのEconlit with Full Textのデータベースにもアップロードされることになっています。J-STAGEへのアップロードはこれまで滞っていましたが、昨年、最新号までデータベースにあげることができました。このデータベースでは一本一本の原稿にDOI（Digital Object Identifier）が振られますので、論文を紹介する際にも便利だと思います。どうぞご活用ください。
(<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jshet/-char/ja>)
3. 皆様からの積極的な論文投稿をお待ちしております。既に新しいウェブ投稿システムが稼働していますので、そちらから投稿してください。
(<https://www.editorialmanager.com/jshet/>)

（古谷 豊）

大会組織委員会

1. 第84回大会（北海道大学；5/30土・5/31日）のプログラム案を添付いたします（別表）。報告数36、そのうち個人報告は日本語23、英語9（うち会員は2）、日本語でのセッション1件（4報告）となり、4会場を用意しました。また、今回はこの中に、共通論題、招待講演、合評会、代表幹事講演も含まれております。大会報告集の送付は2020年5月初旬頃になる予定です。大会校からの大会参加、懇親会に関するお知らせは別紙をご参照ください。
2. 3月10日の報告集原稿の締め切りに間に合わず自動的にキャンセルされる方が多く発生した際には、大会プログラムを大きく変更する可能性があります。報告者、司会者、討論者の方は、3月中旬以降に掲示予定の学会ホームページに掲載予定の最新版を、どうぞご確認ください。
3. 大会ホームページの更新は、その作業に大きな負担がかかるため、3月中旬に一度アップしたのは大会直前まで更新せず、追加情報はすべて学会メーリング・リストにてお知らせする予定です。

4. 2021年大会より、英語での招待講演を設定し、大会の日程が決まった幹事会（2021年大会の場合は2019年秋）のあと幹事会メーリング・リストで講演者を募集し、大会組織委員会内の議論を経てその次の幹事会（2021年の講演については2020年大会時の幹事会）において決定のうえ、大会の報告公募の時点で告知すること、また上限を20万円とする範囲で本学会予算から費用を支出することが提案され、2019年秋の幹事会で承認されました。

(伊藤誠一郎)

企画交流委員会

1. 若手研究者育成プログラム (Young Scholars Seminar=YSS)

本年度（2019年度）YSSは、「隣接する学問領域に研究の方法を学ぶ」と題して、2019年11月9日に関西大学千里山キャンパスで開催され、非会員4名を含む24名の出席者を迎え、盛況のうちに終えることができました。講師を務めて下さった中村宗悦会員、安藤裕介会員に、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

また、すでに『学会ニュース』第54号でお知らせしましたように、本年度は年1回開催しているレギュラーYSSに加えて、番外編YSSを2020年3月17日に東京大学本郷キャンパスで開催します。外国人ゲスト（International Adam Smith Society Tokyo Conferenceへの参加者）2名に講演を依頼し、本学会の若手会員4名がその討論者を務めるという内容で、現在、準備を進めています。

2. 国際交流について

委員長の中澤が、(昨年5月に亡くなった) Peter Groenewegen氏への田中敏弘名誉会員の追悼文をHETSA(2019年10月2-4日、University of Sydney)に持参し、代読・配布しました。

3. 学会サイトについて

本年度は6月からサイト管理者を2名から3名へと増員しましたが、それでも旧サイトから新サイトへの膨大な更新作業を行うのには足りないことが判明しました。こうした状況を受けて、来年度からさらに1名増の4名体制でサイト管理を行うこととし、現在、そのための準備を進めています。

(中澤信彦)

英文論集委員会

- ・総会（幹事会）報告をご覧ください。

学会賞（研究奨励賞）審査委員会

第 17 回研究奨励賞の推薦を締め切りましたが、本賞に関して推薦が 1 件あったことをご報告いたします。また『経済学史研究』に関連する有資格者は、投稿論文 2 名、本賞なし、となっています。

(佐藤有史)

経済学史学会賞選考委員会

- ・総会（幹事会）報告をご覧ください。

日本経済学会連合

2019 年度第 2 回評議員会が 10 月 21 日(月)早稲田大学で開催された。

I. 報告事項

1. 2019 年度第 2 次補助申請審査報告

国際会議派遣補助 2 件（日本商業学会，比較経済体制学会）

外国人学者招聘対日補助 1 件（組織学会）

2. 2019 年度会計中間報告

3. 第 5 回アカデミック・フォーラム開催報告

「学部で経済史をどう教えるか」12 月 7 日（土）

於：早稲田大学早稲田キャンパス 3 号館 801 教室

共催学会等：社会経済史学会，政治経済学・経済史学会，日本金融学会

早稲田大学政治経済学術院

4. 英文年報第 39 号編集経過報告

寄稿担当学会 ○編集委員長：坂野慎哉氏(日本統計学会/早稲田大学)

日本経営学会，日本経済政策学会，日本交通学会，日本農業経済学会，日本統計学会，日本商業学会，日本経営システム学会，国際公共経済学会，日本管理会計学会，アジア市場経済学会，文化経済学会<日本>（11 学会）

5. 国際会議派遣報告

雲 和広氏（比較経済体制学会／一橋大学経済研究所教授）

II. 協議事項

1. 補助申請締切日の変更：承認

従来の2月末日と6月末日の2回から4月末日を追加し3回の締め切りとする

2. その他

2020年学会連合創設70年企画について

(有江大介・川俣雅弘)

会員異動

会員数 534名

(会費別内訳、定職者348名、非定職者146名、院生40名)

※ なお前号(54号で会員数を533名と表記しておりましたが、これは引継ぎ時期の推移についての現事務局によるカウントのミスで、正確には530名でした。訂正してお詫び申し上げます。)

1. 退会者(2名)

中山忠行 ナカヤマ タダユキ 非定職者会員 2019/6/11

谷口 稔 タニグチ ミノル 院生会員 2019/7/29

2. 新入会員(6名)(院生の記号「D」は博士後期課程、「M」は修士課程)

氏名(カナ)	所属	メール	推薦者	研究テーマ
柴崎 慎也 (シバサキ・シンヤ)	北星学園大 学経済学部		結城剛志 江原慶	商業資本論・ 金融論
Son Joonwoo (ソン・ジュ ンウ)	Columbia University, Department of Sociology 「D」		出雲雅志 佐藤方宣	統計の社会 史
矢島(渡邊) ショーン(ヤ ジマ ショー ン)	東京大学大 学院経済学 研究科「M」		野原慎司 原谷直樹	日独米の知 的交流の中 での組織の 経済学の展 開

岡村 東洋光 (オカムラ・トヨミツ)	なし		川脇慎也 小沢佳史	英国のチャリティと日本の慈善の比較研究
内川 隆文(ウチカワ・タカフミ)	東京外国語大学大学院総合国際学 研究科「D」		中村宗悦 石田教子	1930年代日本の電力国 営化
杉田 真也 (スギタ・シンヤ)	青山学院大学大学院経済学 研究科「D」		南森茂太 中村隆之	戦前期統計行政の人材 育成と統計思想

3. 属性変更 (54号以降)

※ウェブ版では省略。

部会報告

北海道部会

2019年度第1回研究報告会

日時：2019年7月13日（土）13:00-17:10

場所：北星学園大学

参加者：12名

・第1報告（13:00-14:20）

松本哲人（北海道教育大学）

「自由・進歩・多様性——プリーストリー『第一原理』とその影響」

・第2報告（14:25-15:45）

小林大州介（北海道大学経済学研究院 博士研究員）

「スマートフォンは誰を豊かにしたのか——シュンペーター『経済発展の理論』を読み直す」

・第3報告（15:50-17:10）

永嶋信二郎（名寄市立大学）

「社会保障と労働の観点から見たベーシック・インカムの基本的課題」

自由・進歩・多様性

——プリーストリー『第一原理』とその影響——

松本哲人

本報告の目的は、プリーストリーの主著である『統治の第一原理にかんする一論 Essay of First Principles of Government』（1768年初版、1771年第二版、以下、『原理』と略記）の特徴を自由論の観点から論じることであった。その最大の特徴は、プリーストリー『原理』において、知識を結合させるために政府は必要なものであるけれども、政府は人々に自由を容認するために存在すべきものであり、個人の活動に干渉してはならないという、徹底的に個人を中心とした社会観の貫徹にある。

本報告は、まずプリーストリーにとって「政府の第一

原理」とは何であったかを明らかとした。彼は政府のもっとも基本的な原理として「第一原理」があると考え、その「第一原理」とは、人々の知識を増進させ、人々の生活を豊かにすることにあるとした。そして、そのために政府が設立される。政府が人々に対し自由を容認することで、知識は増進する。そのこと明らかとするために、次に、プリーストリーの2つの自由概念である政治的自由と市民的自由の定義およびその特徴を考察した。その後、プリーストリーが市民的自由の中でとりわけ重視した教育と宗教の問題をそれぞれ論じた。前者について、教育の国家管理一元化を目指したトマス・ブラウンへの反論を中心にプリーストリーの教育の個人への帰属を、後者について、国定宗教の必要性を訴えたジョン・バルガイを批判した宗教的寛容についてプリーストリー『原理』の議論に則して、彼の議論の特徴についてそれぞれ論じた。

また、プリーストリー『原理』の後の影響についても考察した。プリーストリーを端緒とし、18世紀後期イングランドにおいて復活した近代ユニテリアン派は当時、知識の増進による産業革命を推進する原動力となり、富を築くことによって非常に大きな影響力を保持した。ホランド・ハウスのような政治的グループもまたそのようなユニテリアン派から様々な示唆を受けた。そのホランド・ハウスにはリカードゥやマルサスといった経済学者たちも出入りしていたのであった。本報告では、プリーストリーの思想がホランド・ハウスを経由してリカードゥの宗教的寛容の議論およびマルサスの市民的自由における教育の議論にそれぞれ流れていると考えることはできないかという仮説も提示した。

スマートフォンは誰を豊かにしたのか

——シュンペーター『経済発展の理論』を読み直す——

小林大州介

本報告では2019年度の秋に刊行予定の著作、『スマートフォンは誰を豊かにしたのか—シュンペーター「経済発展の理論」を読み直す』（現代書館）を要約して報告した。

シュンペーターは『経済発展の理論』において、産業の勃興が経済に与える影響を「イノベーション」と「経済発展」という形で図式化する。シュンペーターはマルクスやヴェーバーら、社会経済を分析した論者からの影響の下、この初期の著作において比較的一般的な議論を展開することに成功した。彼の論旨は、イノベーションによって生じる『経済発展』が、古い産業体制を打ち崩し、新たな産業部門が勃興することによって質の良い、新しい財の奔流が生じ、労働者の実質所得が上昇する、というものであった。この図式は20世紀以後、今日に至るまでの経済変動を説明していると報告者は考える。この図式に沿って、近年のICT産業の勃興も説明できる。例えばアマゾンやフェイスブックといった大企業は30年前には存在せず、アップルにしても、世界一の大企業へと昇りつめたのは21世紀に入ってからのことである。

これらの企業は、情報通信技術のイノベーションが引き起こした経済発展の中で台頭してきた新勢力であり、旧勢力である製造業は軒並み市場価値ランキングを下げた。

また、この経済発展により、一般の人でもスマートフォンのような高付加価値なデバイスを所有することが出来るようになった。これは発展途上国でも同様である。しかし他方で「経済発展」には格差を助長する傾向もある。企業者たちはイノベーションを引き起こすことにより「独占利潤」を得るが、情報技術を主とするICT産業においては、新規参入がなかなか競争に打ち勝つことが出来ず、大企業の一人勝ちになる傾向がある。この産業の大企業は高い研究開発能力や市場予測能力を持ち、自社の成長に貪欲である。さらに彼らは、生産に関わる様々なプロセスを「自動化」し、産業の規模の割には従業員の数も少ない。

こうした傾向がマルクスの言う「労働者の窮乏化」を導くのか、それともシュンペーターが『資本主義・社会

主義・民主主義』において言うように「資本主義への敵意」を増すだけであり、労働時間の短縮や生産性の向上を導くことになるのか、我々は注視しなければならないだろう。

社会保障と労働の観点から見たベーシック・インカムの基本的課題

永嶋信二郎

ベーシック・インカム（以下B I）とは条件を問わずに税によって最低限の生活を保障する社会保障制度である。本報告では、そのB Iの基本的な課題を社会保障と労働に求め、社会保障における給付と負担、そして労働に対する影響という観点から考察を行った。なお、B Iの中には、労働市場における排除に対応するために社会保険を補完するものとして社会的に有意義な活動をしたときに現金給付を行なう参加所得というものがある。

B Iを導入することによって、保険料を払わなければ給付が受けられないという社会保険の問題点と給付を受ける際に資力調査が求められるという公的扶助の問題点を解決することができる。しかし、給付水準の低下に伴い防貧の機能を果たせるのかという点とナショナル・ミニマムを確保することができるのかという点が課題として残る。また、その財源に関しては、その試算がされている反面その実現可能性が問われるとともに、定率所得税や消費税などによる財源確保には逆進性などの課題が示されている。

B Iによって社会的に有用な活動に取り組むことができる反面、怠惰を助長する懸念があるが、フリーライダーを監視するコストなどが懸念される。さらに、我々が天然資源や過去の労働に依存していることや労働者が雇用されることに伴うレントや社会的財産の占有ということ踏まえるとB Iを支給することの必要性も生じる。そして、B Iは賃労働の価値を相対化することによって、ライフスタイルの選択が可能になる。

B I の課題としては以下のことがあげられる。まず、B I によって低賃金の労働が蔓延する可能性がある。次に、財源の確保や財源の性格に伴って、B I の給付水準やその給付が果たす機能について検討する必要がある。さらに、無条件のB I では賃労働と所得が切り離されることとなり、資本主義と両立しなくなる。ただ、A I による失業の増大に対応するセーフティネットとしてB I を位置づけるという議論もある。そして、B I で生活が保障されることによって、使用者側は解雇や非正規化が容易になる。しかし、そのことは、労働者の社会参加を阻むこととなり、疎外感をもたらされるとともに発達機会も奪われる。そこで、雇用政策などの現物給付との関係を視野に入れたうえで、現金給付としてのB I について検討する必要がある。

(楠木 敦)

関西部会

第176回例会

日時：2019年7月13日（土）14:00 -18:00

場所：同志社大学今出川キャンパス扶桑館

参加者：19名

・個人報告（14:00-15:00）

中澤信彦（関西大学）

「インターネット・AI時代を生きる大学生のための経済学史・思想史教育とは？——関西大学・沖縄国際大学・小樽商科大学での講義経験からの考察——」

・合評会（15:10-17:40）

バーリ・ゴードン、村井明彦訳『古代・中世経済学史』

晃洋書房、2018年

評者1 森岡邦泰（大阪商業大学）

評者2 塘茂樹（iScholar）

訳者リプライ 村井明彦（関西大学）

全体討論

個人報告

インターネット・AI時代を生きる大学生のための経済学史・思想史教育とは？

——関西大学・沖縄国際大学・小樽商科大学での講義経験からの考察——

中澤信彦

20年以上経済学史を講じてきたが、いつも頭を悩ませてきたのが、経済学史とは学生に何を伝えるべきものなのか、経済学史の学習を通して学生たちはどのような能力を身につけられるのか、ということである。本報告では、最近の本務校および非常勤先での講義経験にもとづきながら、インターネット・AI時代を生きる大学生が経済学史の学習を通して身につけられる力について考察し、経済学史教育の未来を展望することを試みた。

新井紀子（2018）『AI vs. 教科書が読めない子どもたち』によれば、彼女が主導したAI開発プロジェクトにおいて、AIはMARCH・関関同立合格率80%に届くまで進化を遂げたが、同時にAIの原理的な限界も明らかにされた。AIは検索や計算が得意な反面、意味の理解を伴う読解がきわめて苦手である。したがって、マニュアル化しやすく低い読解力しか必要としない仕事ほどAIに代替されやすく、高度な読解力や（決められた枠組みを超えようとする）柔軟性や発想力が要求される仕事ほど代替されにくい「残る仕事」である。しかし新井が同時期に行った日本の中高生の読解力に関する全国調査によれば、彼らの大半は教科書レベルの文章ですら正確に理解する読解力を獲得していない。

このような状況のもとで明るい未来予想図を描くためには、「人間がAIに勝つために必要な基礎的な能力」の育成へのさらなる尽力が不可欠である。そうした能力——具体的には①読解力+②文脈復元能力③問いを立てる（疑問を持つ）能力——を鍛える場として、大学での経済学史の講義を新たに位置（意義）づけられるのではないか。古典的テキストを歴史的な文脈の中で理解することは①②の育成に寄与する。また、メモをとりながら

講義を聴くことは③を育成する最良のトレーニング法の一つである。「!」や「?」を記したり、配布資料の重要だと思う部分に下線を引き、ふと思い浮かんだ単語を資料の余白に書き留めたりするだけでも十分に意味がある。

合評会

第一評者からのコメント

森岡邦泰

本報告では本書の内容を紹介しつつ、問題点を指摘した。

第1章「プラトン以前」で、ソピストと訳されている単語は、普通ソフィストと呼ばれているもので、大辞泉には「ソピスト」という見出し語はない。翻訳としては通りの良い方にすべきだと考える。

第2章は「ソクラテス派経済学の考え方」。反成長論、公的生活の重視、良き生活への関心があることが指摘される。

第3章では貨幣の本質と機能、利子、共同所有と私的所有、価値論について、主としてプラトンとアリストテレスが考察される。

第4章は、聖書並びに教父の見解が紹介される。東方教父は経済活動については極小主義、西方教父は欲求の抑制と方向転換を求めた。

第5章では従来、語学的難点からあまり考察されてこなかったユダヤの経済思想を解説していることが特長である。またロックが所有権を労働に基づけたことは、ローマ法の伝統に則ったという指摘は興味深い。

第6章ではトマスについて、価値と価格の根拠を効用に求める解釈と労働とコストに求める解釈が手際よく解説される。なお「基底徳 Cardinal Virtues」と訳され（ふつう、慎慮、勇氣、中庸、節制の四つ）」と訳注がついているところは、枢要徳（これは基底徳でもいいが）（思慮、勇氣、節制、正義）が正しいと思われる。中庸ではなく、正義が入る。

第7章では、中世で理論上は禁止されていた利子が「停止利益の容認」という根拠で容認されつつあったことが示される。

第8章で、スコラ学者は、食糧、飲料、農産物の価格に地方当局が上限規制を設けることに強い根拠を見いだしたという。これはいわゆるモラル・エコノミーの問題だが、そういう関心は著者にはない。

第9章、著者によれば、レッシウスに後につながる経済思想が多く見られる。

中世経済思想で利子は大きな問題だが、ふつう禁止の聖書上の根拠とされる「申命記」について本書に言及がないのが不思議である。

第二評者からのコメント

塘 茂樹

同邦訳のタイトル副題「経済学の祖はアダム・スミスではなかった」の適切さに言及した後、訳語についていくつか指摘した。

時間切れで指摘できなかった経済学史上重要なポイントは、マネーの機能に関わる。それは、価値貯蔵機能が経済学にとってもつ意味についてである（訳者後書 202）偉大な哲学者達、プラトンもアリストテレスも「非金属主義者」（原書 43）であった。貴金属による価値保蔵などマネーの前提ではないことに気が付いていた。にもかかわらず、彼らと共に「貨幣は交換手段」という信仰に囚われたため、貨幣は交換価値（購買力）を保持できなかった。それ以降、貨幣論は、古代グレコローマンの時代から一歩も抜け出せなかった。しかし、cryptocurrencyの時代、その古き信仰から解放の時が来た。マネーとは支払手段であって、購買力保持手段である必要はない。それは、彼らの気付きの再実証である。相場の荒れるBitcoinを購買力保持の適切な手段と考える者は誰もいない。しかし、支払手段として機能している。この事実を我々は真摯に受け止めなければならない。そして、それを支えるBlockchainの技術は、人類の財政・金融政

策を根本的に改変するであろう。

訳者リプライ

「事実の力——ゴードン『古代・中世経済学史』を訳して」

村井明彦

戦後日本の経済学史の通説は経済学啓蒙起源説であった。海外ではシュンペータ『経済分析の歴史』(1954)が古代・中世から現代まで、ロスバード『オーストリア学派の視点からの経済思想史』(1996)は古典派までの通史を描くなど、非啓蒙起源説も多い。背景には1940～50年代の中世経済学研究ルネサンスがある。日本の学史研究は明治20年代にイタリア歴史学派コッサの『経済学研究序説』(英訳にジェヴォンズが序文を寄せた)の紹介から始まり、独英歴史学派の学史が早期に訳され、福田徳三、上田辰之助、高橋誠一郎も古代・中世を重視した。だが戦争を境に啓蒙起源説に急変する。いまや新カント派やプロテスタントに根ざす機械論的世界観が支配的で、ペルソナの統合性を重視するアリストテレス・トマス的人格主義(科学と信仰が両立する)や、事理に沿う非物々交換型の経済理論構成の伝統には関心が薄い。中世経済学は利子徴収禁止を理由に停滞的とみなされているが、カトリックがその解禁のための法理を練る中で主観的価値論に根ざす経済学が生まれた。生産組織の分析はないが、それは対象がないため、企業家理論は古典派よりも発達していた。スミスも中世イタリアで第2回の商業段階が始まったと認めたが、それがカトリックに経済学を生ませたことは無視した。大学、科学、国際法、経済学の形成を先導し西洋文明の基礎をつくったのはカトリックだった。

本書を選んだのは、中世経済学のみ研究ではルーヴァーやヌーナンが優れるが、それらも吸収したうえでユダヤ、ギリシアの古代経済思想も扱う通史であり、日本では未知の情報も多いからである。コスト価値説の流れも追う本書は古典派のマクロ史的位相の再考にも資する。また中世には貨幣市場の「価格」にあたる利子も時

間因子や機会概念を用いて交換学 - ミクロ的に説明しており(利子率決定論は手薄)、利子の本質を説明せずに分配論 - マクロ的に扱う古典派系の理論より合理的であった。

(松山直樹)

西南部会

第127回例会

日時: 2019年7月13日(土) 14:00-17:40

場所: 九州国際大学

参加者: 11名

- ・ 第1報告 (14:00-15:15)

古谷 豊 (東北大学)

“James Steuart on David Hume: Making the Case for Mercantilism”

- ・ 第2報告 (15:20-16:20)

村田和博 (下関市立大学)

「ユアの工場制度—機械と労働を中心に—」

- ・ 第3報告 (16:25-17:40)

岡村東洋光 氏 (九州産業大学・名)

「渋沢栄一の「慈善」と英国のチャリティ」

James Steuart on David Hume: Making the Case for Mercantilism

古谷 豊

It has been well established that James Steuart and David Hume were good friends and that Hume's writings on the subject of economy had a marked influence on Steuart when Steuart wrote the Principles of Political Economy. Studies on the influence of Hume's argument on Steuart has so far focused on arguments such as on population, on luxury, and on the quantity theory of money and the price-specie flow mechanism; arguments that were

brought forward by Hume mainly in his Political Discourses.

This paper, by shedding a light on how Stuart received Hume's economic arguments in the History of England, attempts to demonstrate that Hume's influence on Stuart was much pervasive. In his Principles Stuart does not cite Hume's History; nevertheless during the time he was writing the Principles Stuart made an extensive annotation on volume three and four of Hume's History. A close study of the annotation shows that much of Stuart's argument in his annotation is reflected in his Principles and that the most commonly repeated argument in the annotation was Stuart's defense of the economic policy that was employed by the English Monarchy in the past. What the annotation makes clear is that the Principles was to a certain extent Stuart's response to Hume's dismissal of mercantilism.

A. ユアの工場制度

—機械と労働を中心に—

村田和博

機械と労働の観点からユア (Andrew Ure) について報告した。機械については、①機械は生産費の低減、品質の向上、部品の標準化を可能にすること、②機械の発明・改良は機械を現場で操作する機械工やアークライトなどの発明家によって生まれること、③機械の発明・改良は国境を超えた人々の知的交流によって生まれること、④情報が集積しやすい場所で発明・改良が生まれやすいこと、⑤市場競争にさらされることによって生まれる試練や危機意識が改良を促進すること、⑥ストライキは労働節約的な機械の発明・改良を促進すること、をユアは指摘していた。

労働については、自動機械が駆動する工場では、紡績

工などの作業者は機械を見張るだけになるので熟練は不要になるとユアは考えた。そのため、労働者に必要な技術水準は低くなり、職業訓練も短期間で済む。その限りにおいては、ユアは人的資源を軽視していたと判断されるかもしれない。しかし、実際には、ユアは人的資源を軽視してはいなかった。彼は生産の改良を、イギリスの国際的な競争力を保持させる決定的な要因と見なし、この生産の改良を支える人として機械工や発明家を取り上げているからだ。ユアはイギリスの強みを機械の技術水準の高さだけでなく、それを可能にする優秀な人的資源にも見ていた。

さらにユアは労働条件と労働環境についても論述していた。機械を見張るだけの作業は労働の自律性を阻害するという批判に対しては、自動機械から構成される組織では、労働者は多くの種類の仕事を担当できるようになるから職務が拡大し、一つだけの職務を担当する分業よりも退屈や単調さから免れるとユアは主張する。また、工場の労働条件と労働環境は他業種や手工業と比べ著しく良く、労働組合が主張するような過酷な労働条件は工場には見られない。さらに、機械は労働需要を減少させるという主張に対しては、商品の価格低下から商品の需要が増加するために、労働需要も増加すると述べる。機械の導入は労働者の賃金を低下させるという主張に対しては、機械の導入により賃金単価は低下するが、作業量は増加するために、賃金総額は増加すると断定する。ただし、工場で働く労働者は作業時間や作業速度を自ら決めることはできなくなる。ユアは、労働者が優れた労働条件を備える工場で働くためには、規則正しく働く労働者への自己変革が不可欠であることを労働者に訴えたのである。

洪沢栄一の「慈善」と英国のチャリティ

岡村東洋光

(1) 洪沢栄一は、1867年巴里万博に代理出席する昭武公に随行した。出発時は攘夷思想を抱く幕臣であったが、

欧州に至ると、「夷狄禽獣と思った了簡は失せて、迎も我々は勝てぬ、之を師として学ぶ外はない」と思うようになる。殊にわが国では武士に対し百姓・町人は一生涯頭が拳らぬ制度があるのに比べ、西洋にはそんな階級は無い。それだけでも大層敬服した。また、「慈善事業に就ては外国人は驚くべきほど多くの力を用いており、中には死後の財産を残らず慈善事業に寄附するなど遺言をする者も多いくらいで、貴婦人達は、慈善会の為に力を尽すことが唯一の仕事の様になっている」とし、帰国したら慈善事業を自国でも作りたいと思った、と書いた。

(2) 帰国後は明治政府に仕えたのち、実業界に身を転じた。1874年に松平定信所縁の「七分積金」に関わり、それが養育院につながった。その後、「窮民救助は惰民養成になる」という養育院不要論と闘った。富裕化は窮民増加を伴う。眼前の窮民を放置できないという人道の観点から、老幼病者の救済に取り組むとともに、数多くの

慈善活動を支援した。渋沢は東京養育院の院長を1931年に亡くなるまで、50年にわたり務めた。

(3) 渋沢は欧米先進諸国、特に英国情報を穂積陳重や田中太郎を介して蒐集し、救貧税に拠る国家救済と、圧倒的な資金量の民間チャリティがあることを知った。渋沢自身も1902年に二度目の欧米訪問を体験した結果、多様な慈善的社會事業に取り組む英米独仏の四か国を文明国として位置づけ、わが国が目指すべき目標とした。

(4) 渋沢は慈善の本質が「幸福に富んで居る者が不幸の者を救う」ことにあるとし、人道的救済を普遍的な活動として定義した。合本法と經濟道德合一論によって民の富裕化が進展して商業道德が磨かれると、さらなる經濟発展とともに窮民も増加する。その窮民の救済活動が整序されることにより文明国が完成する。この文明社會像を伴う実践は、同時代の実業家には類を見ない。彼の試みは、慈善と社會事業史の観点から真摯な評価に値する。

(川脇慎也)

第22回ESHETサマースクール参加報告

2019年9月2日から6日にかけて、ポルトガルのポルトにて、第22回ESHETサマースクール(22nd Summer School on History of Economic Thought, Economic Philosophy and Economic History)が開催された。日本、ブラジル、オーストラリア、イギリス、ポーランド、イタリア、フランス、アメリカ、カナダ、ギリシャ、トルコなどから、業績・論文審査を通過した22名の若手研究者および、講師兼チューターを務める約12名のシニア研究者が参加した。

サマースクールは主に次のように構成された。①経済学史や応用経済学分野を専門とするシニア研究者による講義、②若手研究者による研究発表(その際、討論者は他の若手が担当)、③若手研究者1名につきあらかじめ担当が割り振られた2名のシニア研究者による②の研究内容に対する詳細なチュートリアル、である。以上3つについて、講義では、経済学史や応用経済学分野の最先端の研究動向について、各分野の相互作用にも触れつつ貴重な話を聞くことができた。研究発表では、日本やイタリアの若手研究者が研究対象に対する厳密なテキスト解釈を重視し、どちらかというと局地的な議論に終始しがちであったのに対して、それ以外の国の人々は現代への意義を積極的に打ち出しつつ大局的な視点で議論を組み立てているのが印象的であった。また、シニア研究者によるチュートリアルでは、発表論文に対して各チューターから非常に細かく丁寧なコメントが送られた。海外雑誌で実際にレフェリーを担当する彼らからのコメントは、これ以上ない贈り物のように感じた。

最後に、サマースクールの期間中、各参加者(シニア研究者を含む)はポルト大学寮で寝食をともにし、国籍や文化を越えて切磋琢磨した。そこで私たちは、各人の研究はもちろんのこと、各国の大学院生の就職状況、お互いの趣味や将来など、話題の尽きない濃密な5日間を過ごした。サマースクールで研究活動そのものへの貴重な知見・経験

を得たことは確かだが、他方で、今後世界中で経済学史研究を担っていく次世代の若手研究者たちと交流し、ネットワークを築くことができたことも、私たちにとってかけがえのない財産となるであろう。

(藤村哲史・若松直幸)

国際学会

開催日時を基準として、最小限の情報を掲載しています。募集や参加などをすでに締め切ったものもあります。最新の方法についてはURLなどで確認ください。

• SES (Scottish Economic Society)

The 2020 Annual Conference, Perth Concert Hall, Perth, Scotland UK, 26-28 April 2020.

<http://www.scotecon.org/conference-2/>

• AFIT (Association for Institutional Thought)

The 41st Annual Meeting, Portland Marriott Downtown Waterfront, Oregon, USA, 1-4 April 2020.

https://institutionalthought.org/?page=annual_meetings

• RES (Royal Economic Society)

The 2020 Annual Conference, Queen's University Belfast, Belfast, UK, 6-8 April 2020.

<https://www.res.org.uk/events-page/2020-annual-conference-.html>

• ESHET (European Society for the History of Economic Thought)

The 24th Annual Conference, University of National and World Economy, Sofia, Bulgaria, 28-30 May 2020.

https://www.eshet.net/public/eshet/files/Sofia_CfP_2020.pdf

• ISIH (International Society for Intellectual History)

The 2020 Conference, European University Institute, Firenze, Italy, 27-29 May 2020.

http://isih.history.ox.ac.uk/?page_id=6201

• HISRESS (History of Recent Social Science)

The 7th Annual Conference, University of Toronto, Toronto, Canada, 12-13 June 2020.

<https://hisress.org/call-for-papers/>

• HES (History of Economics Society)

The 47th Annual Conference, Universiteit Utrecht, Utrecht, Netherlands, 18-21 June 2020.

<https://historyofeconomics.org/hes2020/>

• STOREP (The Italian Association for the History of Political Economy)

The 17th Annual Conference, Università di Roma Tor Vergata, Roma, Italy, 27-29 June 2020

<http://www.storep.org/wp/en/17th-annual-storep-conference-roma-25-27-june-2020/>

• IAFFE (International Association for Feminist Economics)

The 29th Annual Conference, FLACSO Ecuador, Quito, Ecuador, 25-27 June 2020.

<http://www.iaffe.org/conferences/>

• ECSSS (Eighteenth-Century Scottish Studies Society)

The Conference, Princeton Theological Seminary,

Princeton, USA, 4-7 June 2020.

<https://www.ecsss.org/upcoming-conferences/>

• **The Hume Society**

The 47th International Conference, Pontificia Universidad Javeriana, Bogotá, Colombia, 6-10 July 2020. <http://www.humesociety.org/conferences/>

• **ENPOSS (European Network for the Philosophy of the Social Sciences)**

The 2020 Conference, Université Toulouse-Jean Jaurès, Toulouse, France, 16-18 September 2020. <http://enposs.eu/2013/09/enposs-2014/>

(笠井高人・南森茂太・若松直幸)

追悼 佐藤茂行先生

北海道大学名誉教授佐藤茂行先生が2019年12月6日に逝去されました(享年88歳)。

佐藤先生は、1931年に北海道にお生まれになり、北海道大学経済学部、同大学大学院経済学研究科修士課程・同博士課程で学ばれ、北海道立総合経済研究所研究員として勤務された後、北海学園大学経済学部助教授に就任され、その後北海道大学経済学部助教授・同教授を務められました。1995年に北海道大学を退職されるまで、経済思想史の研究・教育に従事され、数々の研究業績を残されるとともに、多数の人材を世に送り出されました。

佐藤先生の経済思想史研究は、P. J. プルードンに関する研究に始まり、この主題について発表された論考は、1975年に『プルードン研究—相互主義と経済学—』(木鐸社)として纏められました。本研究は、社会主義思想家・アナキストとして理解されていたプルードンが、その思想の根底に経済学を有していたことを明らかにし、その上でフランス社会主義思想史の系譜の中にプルードンを位置づけようとするものでした。さらに、マルクスとワルラスが、共にプルードン批判を通じてその体系を形成していったことを示し、プルードンが両者の否定的な先駆者となったことを明らかにしました。

プルードンに関する研究の過程ですでに抱懐されていた社会理論における科学とイデオロギーとの関係という問題は、佐藤先生をV. パレートの研究へと向かわせることになり、その成果が『イデオロギーと神話—パレートの社会科学論—』(木鐸社、1993年)として刊行されています。本研究は、パレートの著作をイデオロギー論の観点から再構成し、さらに社会主義論への適用について考察したものでした。科学的と称される社会主義が実はイデオロギーであり、エリート支配の手段にほかならないというパレートの主張を、その認識論的基盤にまで遡って解明するものでした。

プルードンおよびパレート以外にも、オーギュスト・ワルラスやサン・シモン主義に関する研究等々でも業績を残されました。また、ハイエク『科学による反革命』の翻訳(木鐸社、1979年)は、多くの読者がハイエクのフランス思想評価に接近することを容易にするものでした。

経済学史学会はすでに退会されておられましたが、長い間の学会活動を通じてフランス経済思想史の研究に貢献されたことは、関係会員の記憶に残っていることと思います。心からご冥福をお祈りいたします。

(佐々木憲介)

追悼 田中正司会員

先生は2020年1月26日にお亡くなりになりました。享年95歳でした。2019年11月中旬に、最新著『増補第三版 アダム・スミスの自然法学—スコットランド啓蒙と法学の近代化の帰結』を上梓されてから間もないご逝去でした。それは95年にわたる研究一筋の生涯を最期まで緩むことなく全うされた希有の証だと思われまます。

戦争末期から戦後すぐまでの比較的短いサラリーマン生活と戦後一時期の女子校の教員生活を別にすれば、1949年以来、横浜市立大学、一橋大学、神奈川大学と大学教員としての煩の多い生活と研究者としての孤独な生活とを両立させて、スミス研究において確固たる地位を、あえていえば「異端」としての名誉ある地位を築かれました。優れた開拓的な研究は異端として始まるものですから、異端の語は先生に対する最高の敬意の表明のつもりです。異端ゆえに先生の研究がそれに見合う声価をえるまでになお少しの猶予に堪えることを先生に強いたのではないかと想像します。

ジョン・ロックを近代市民社会理論の「原型」であり、一つの「完成」型とする結論を得たのちにスミス研究に集中されることになりました。その研究の特徴を二、三挙げると、第1に、『道德感情論』、『国富論』、『哲学論文集』、『法学講義ノートA、B』を素材として、スミスの道德哲学体系の「全貌」を明らかにされました。これは並の者では尻込みする力業です。第2に、その「体系」の要石が神学的枠組みと認識論とにあることを指摘されました。大方の日本人研究者にとってキリスト教神学のロジックを肌感覚で理解することが難しいため、体よく素通りするのが通例ですが、先生はそこに大胆に踏み込まれました。そのことがスミス学において、広くは社会思想史研究において、自己の異端性を引き受ける一因ともなったと思われまます。第3に、スミスの思想の動態的展開過程を重視し、とくに『国富論』第3版と『道德感情論』第6版との関連を重視し、そこにスミスの思想の転換点（断絶）をみだされました。これはなお賛否両論のある問題提起でした。第4に方法的には、スミスの道德哲学体系の構造を、自然法思想を基軸に据えて、形成史的に接近するものでした。それはこのタイプのアプローチの典型といって良いと思われまます。

横浜・日吉の自宅と軽井沢の別荘における研究の集中からいつとき離れて、スミス研究に根ざした社会啓蒙的な発言もされました。『日本の明日を考える—21世紀の救世主はケインズかアダム・スミスか』はその代表です。問題設定の仕方とその解答（救世主はスミス）の両方で異論を誘発したようですが、それも覚悟のうえの問題提起であったと思われまます。

「真理は“書く”ことを通してみえてくるもので、書かなければ個別の認識自体は深まらないし、全体を踏まえぬ個別研究は生命のない樹でしかない」（『アダム・スミスの自然法学』の「はしがき」）と心中を吐露された先生は、その真理探究の過程を十数冊の著書として遺されました。それを真摯に、しかし批判的に継承することが後輩の責任です。先輩の仕事を乗り越えることは先輩への礼儀であるだけでなく、研究というものの使命だと思うからです。

（竹本 洋）

編集後記

第 55 号をおとどけします。前号でお知らせした学会事務に関連する混乱はまだ続いています。いまなお予想外の事態への対応に追われていますが、学協会サポートセンターがこれまで担っていた多種多様で複雑な業務の詳細をはじめて知り、嘆息することも少なくありません。

先日「日本の大学の研究力が低下している」と考える学長が7割にのぼる」とする記事が新聞に掲載されました。「基盤的経費の減少」と「教員の多忙化」がその主な理由にあげられています。必要な経費が理不尽に削減されるなか、不安定な雇用形態がひろがり、研究・教育の場にも格差構造がうみだされて、多くの研究者が研究に十分な時間を費やすことのできない実態が思いうかびます。話題の映画『パラサイト』が描き出す格差や貧困（それに悪政と専制、権力の濫用や憎悪の拡散）と今日の研究・教育の現実とが重なりあってみえます。

経済学史学会は、朝鮮戦争勃発の前夜、1950年4月22日・23日に早稲田大学で開催された第1回会員総会・大会において正式に発足しました。そのときの会員数は123名でしたが、残された記録をみるかぎり、女性の会員は堀マリ子さんひとりだけです。北海道の会員も当初は北海道大学の新川士郎さんのみでした。その北海道大学で創立70周年を記念する全国大会が5月30日・31日に開かれます。

(出雲雅志)

事務局補佐（書記）の佐藤方宣です。本号も会員のお手元にお届けするのが遅れましたこととお詫びします。また本号作成に当たり、ESHET サマースクール参加報告をお寄せいただいた藤村会員・若松会員、追悼文をお寄せくださった佐々木会委員・竹本会員、そして各種掲載情報を取りまとめくださった、各委員会委員長、日本経済学会連合評議員、各部会幹事、ならびに JSJET 管理者の皆さまに、この場を借りて感謝申し上げます。

(佐藤方宣)

事務局補佐（庶務）を担当しております本吉祥子です。今年もどうぞ宜しくお願い致します。早いもので庶務の業務を担当してから半年以上が過ぎました。皆様からお振込み頂いた会費の確認・入金処理は私が担当しております。

恐れ入りますが、ここで会員の皆様にお願いがございます。お振込みの際に学史学会の口座に記載される印字数には限りがございます。例えば「経済大学 学史太郎」であれば濁点も一文字に入るため、「ケイザイダイガク カ」までしか印字されません。大学名の途中で終わってしまっている時もございます。1つの大学に会員が1人だけの場合はまだよいのですが、複数の場合は確認までに時間がかかります。

以前もメーリング・リストでお願いをしているのですが、所属機関からお振込みの際は事務局までご一報頂きますようご協力を宜しくお願い致します。

(本吉祥子)

経済学史学会では下記のホームページとメーリング・リストを援用しています。

- ・ホームページ <http://jshet.net/>

大会プログラム、入会申込書、会員新刊のお知らせなど多くの情報があります。

- ・メーリング・リスト

現在、約 400 名の会員の方が参加されています。アドレスをお持ちの方はぜひご参加ください。参加希望の方は企画交流委員会 (admin@jshet.net) にご連絡ください。

『経済学史学会ニュース』第 55 号

2020 年 1 月 31 日発行

経済学史学会 代表幹事 出雲雅志

事務局・連絡先 〒221-8686 横浜市神奈川区六角橋 3-27-1

神奈川大学経済学部 出雲雅志 研究室

TEL: 045-481-5661 (内線 4773)

E-mail: secretariat@jshet.net
